

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 尚哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田坂 優英

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田坂 優英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,077,921	11,241,210	48,428,265
経常利益 (千円)	532,168	286,115	2,124,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	324,224	185,439	1,479,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,976	119,673	1,636,396
純資産額 (千円)	16,764,789	17,335,984	17,530,746
総資産額 (千円)	48,300,297	48,578,358	49,599,005
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.67	3.81	30.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.63	3.78	30.18
自己資本比率 (%)	34.6	35.5	35.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の貿易摩擦への懸念が強まり関連産業などへの影響が注視されているものの、雇用情勢の改善や消費者物価の上昇もあり、緩やかな回復傾向が継続しております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、ネットワークやデバイス技術の発展により電子商取引の更なる拡大に加えて、人口減少や高齢化など社会構造が大きく変化しており、折込チラシや雑誌市場の低迷などで印刷市場全体が縮小基調にあり、大変厳しい経営環境にあります。

こうした状況下において、当社は、個人情報関連媒体の受注は堅調に推移しているものの、既存顧客を中心に輪転印刷や中綴・無線綴製本の受注量が減少傾向にあるなか、同業他社との受注競争により単価ダウンもあり、厳しい受注環境にあります。また連結子会社においては、電子書籍関連媒体の受注が堅調に推移するとともに、強みとするドラッグストアの新規取引もあり堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、112億4千1百万円と前年同四半期と比べ1億6千3百万円（1.5%）の増収、営業利益は、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円（24.8%）の減益、経常利益は、2億8千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千6百万円（46.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円（42.8%）の減益となりました。

（売上高）

売上高は、112億4千1百万円と前年同四半期と比べ1億6千3百万円（1.5%）の増収となりました。

商業印刷につきましては、一部の折込チラシに受注量の減少はありましたものの、健康食品や食品デリバリー関連で新規受注を獲得、またダイレクトメール媒体も受注量が増加傾向にあったことなどにより、86億7千5百万円と前年同四半期と比べ4億7千2百万円（5.8%）の増収となりました。

出版印刷につきましては、電子書籍関連の受注は堅調に増えているものの、旅行雑誌や情報誌媒体で部数やページ数が大きく減少したことなどにより、23億4千2百万円と前年同四半期と比べ2億4千7百万円（9.5%）の減収となりました。

（営業利益）

営業利益は、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円（24.8%）の減益となりました。これは、売上高は増加しましたものの、原油高に伴う電力費の値上がりや同業他社との受注競争激化による単価ダウン、また受注内容の変化が影響し労務費や物流費が増加したことなどによりです。

（経常利益）

経常利益は、2億8千6百万円と前年同四半期と比べ2億4千6百万円（46.2%）の減益となりました。これは、営業利益が減少したことや、前期に株式会社西川印刷の工場増設に係る企業立地促進の補助金があったことなどによりです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1億3千8百万円（42.8%）の減益となりました。これは、投資有価証券の売却益がありましたものの、経常利益の減少に加えて、会員権評価損を計上したことなどによりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、257億7千5百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、228億3百万円となりました。これは、リース資産が減少したことや、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、485億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、168億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことや、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、143億8千4百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、312億4千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、173億3千5百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,650,200	48,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,650,200	48,670,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	5	48,650	905	3,339,395	905	3,333,525

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,641,700	486,417	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	48,645,100		
総株主の議決権		486,417	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,812,712	14,962,800
受取手形及び売掛金	9,884,706	8,011,582
電子記録債権	1,291,227	1,465,808
たな卸資産	1,162,018	1,101,534
その他	206,098	272,796
貸倒引当金	40,827	39,207
流動資産合計	26,315,935	25,775,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,801,488	6,750,738
土地	5,768,532	5,768,532
リース資産（純額）	5,350,079	5,137,308
その他（純額）	1,780,861	1,715,016
有形固定資産合計	19,700,961	19,371,596
無形固定資産		
のれん	1,452,245	1,400,848
その他	101,852	95,585
無形固定資産合計	1,554,097	1,496,434
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,226	16,096
その他	2,037,065	1,940,895
貸倒引当金	22,282	21,979
投資その他の資産合計	2,028,009	1,935,012
固定資産合計	23,283,069	22,803,043
資産合計	49,599,005	48,578,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,677,227	4,629,753
電子記録債務	5,083,002	4,501,351
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,075	4,203,134
リース債務	1,133,906	1,143,629
未払法人税等	549,316	145,834
賞与引当金	378,383	199,131
その他	1,046,869	1,585,112
流動負債合計	18,318,781	16,857,946
固定負債		
長期借入金	7,706,142	8,572,548
リース債務	4,908,705	4,673,735
退職給付に係る負債	1,033,558	1,037,081
資産除去債務	32,727	32,876
その他	68,343	68,185
固定負債合計	13,749,477	14,384,426
負債合計	32,068,258	31,242,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,338,490	3,339,395
資本剰余金	3,332,620	3,333,525
利益剰余金	10,166,892	10,036,139
自己株式	27	28
株主資本合計	16,837,975	16,709,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,048	703,131
退職給付に係る調整累計額	160,061	154,909
その他の包括利益累計額合計	613,987	548,221
新株予約権	78,784	78,731
純資産合計	17,530,746	17,335,984
負債純資産合計	49,599,005	48,578,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,077,921	11,241,210
売上原価	9,517,223	9,785,722
売上総利益	1,560,697	1,455,488
販売費及び一般管理費	1,115,531	1,120,869
営業利益	445,166	334,619
営業外収益		
受取配当金	14,707	14,366
産業立地交付金	144,682	-
その他	2,352	7,456
営業外収益合計	161,741	21,823
営業外費用		
支払利息	72,719	68,618
その他	2,019	1,708
営業外費用合計	74,739	70,327
経常利益	532,168	286,115
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	28,329
特別利益合計	99	28,329
特別損失		
固定資産除却損	7,097	4,060
会員権評価損	-	1,850
特別損失合計	7,097	5,910
税金等調整前四半期純利益	525,170	308,534
法人税等	200,946	123,095
四半期純利益	324,224	185,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,224	185,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	324,224	185,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,566	70,917
退職給付に係る調整額	7,185	5,151
その他の包括利益合計	253,751	65,765
四半期包括利益	577,976	119,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,976	119,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	15,787千円	27,526千円
支払手形	100,251千円	91,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	475,371千円	489,316千円
のれんの償却額	51,396千円	51,396千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	316,192	6.50	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円67銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,224	185,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,224	185,439
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,646,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円63銭	3円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	306,192	427,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316,192千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 聡	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。